

第二期大和市子ども・子育て支援事業計画
(ハートンプラン)

令和2年度 点検・評価結果報告書

令和4年1月
大和市

第二期大和市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について（令和2年度）

1 第二期大和市子ども・子育て支援事業計画の概要

大和市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画です。この計画は、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」を踏まえ、本市の実情や取り組むべき課題に対応した子ども・子育て支援の計画として策定し、計画の推進により、上位計画である「健康都市やまと総合計画」の基本目標「こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち」の実現を図るものです。第二期子ども・子育て支援事業計画は、平成27年3月に策定した第一期計画が計画期間を終えたことから、国・県の政策動向や社会情勢、本市の実情を踏まえ、令和2年3月に策定したものです。

計画の構成

第1章 計画の策定にあたって	5 地域子ども・子育て支援事業
1 計画策定の趣旨	6 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
2 計画の位置づけ	7 子育てのための施設等利用給付の円滑実施の確保の内容
3 計画の期間	8 その他の事項
4 計画の策定経緯	
第2章 大和市の子どもと家庭を取り巻く現状	第5章 施策の展開
1 少子化の動向	基本目標1 希望する幼児期の教育・保育が受けられる体制づくり
2 子どもと子育てを取り巻く状況	基本目標2 親育ち・地域の子育て力を育む基盤づくり
3 第二期子ども・子育て支援事業計画への課題	基本目標3 安心して産み育てやすい環境づくり
第3章 計画の基本的な考え方	基本目標4 子どもの生きる力をのばす環境づくり
1 計画の基本理念	基本目標5 さまざまな家庭の状況に応じた支援体制づくり
2 基本目標	
3 施策の体系	第6章 計画の推進
4 個別事業一覧	1 計画の推進体制及び進行管理
第4章 子ども・子育て支援事業計画の基本的事項	2 個別事業の点検・評価
1 子ども・子育て支援事業計画に実施計画の記載が求められている事業	3 情報公開
2 教育・保育提供区域の設定	附属資料
3 量の見込み（目標事業量）の算定に用いる児童人口推計	
4 幼児期の教育・保育	

2 点検・評価の対象

子ども・子育て支援法に基づき、本計画に実施計画の記載が求められている事業（以下、「点検・評価の対象事業」という。）の進捗状況の把握のため、子ども・子育て会議において、次の項目の点検・評価を実施しました。

- (1) 子どものための教育・保育給付の需給計画及び教育・保育の提供体制に関すること
- (2) 地域子ども・子育て支援事業の需給計画及び個別事業ごとの現状や課題に関すること

3 点検・評価の対象事業の進捗状況（令和2年度）

令和2年度末時点における供給量（確保方策）の計画値に対する達成率と、最終年度（令和6年度）の計画値（目標値）に対する進捗率は次のとおりです。

【子どものための教育・保育給付（幼児期の教育・保育）】

利用者の認定区分	供給量（確保方策）（令和2年度）			令和6年度目標値（進捗率）	
	計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)		
1号+2号のうち教育利用	4,090人	3,847人	94.1%	4,090人	94.1%
2号(保育利用)	2,698人	2,532人	93.8%	2,924人	86.6%
3号(0歳)	467人	443人	94.9%	523人	84.7%
3号(1～2歳)	1,951人	1,769人	90.7%	2,135人	82.9%
合計	9,206人	8,591人	93.3%	9,672人	88.8%

【地域子ども・子育て支援事業】（対象事業のうち確保方策が供給量として数値化されている事業）

事業		供給量（確保方策）（令和2年度）			令和6年度目標値（進捗率）	
		計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)		
(1) 利用者支援事業	基本・特定型	3か所	3か所	100.0%	3か所	100.0%
	母子保健型	1か所	1か所	100.0%	1か所	100.0%
(2) 地域子育て支援拠点事業		4か所	4か所	100.0%	5か所	80.0%
(3) 一時預かり事業	幼稚園	85,975人日	75,661人日	88.0%	92,414人日	81.9%
	保育所	20,938人日	12,969人日	61.9%	34,043人日	38.1%
(6) ファミリーサポートセンター事業		11,314人日	10,025人日	88.6%	11,314人日	88.6%
(8) 延長保育事業		2,487人	2,177人	87.5%	3,807人	57.2%
(9) 病児保育事業		2,075人	410人日	19.8%	1,896人	21.6%
(10) 放課後児童クラブ事業		1,930人	1,983人	102.7%	2,310人	85.8%

4 子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

この計画の計画期間は令和2年度から6年度までの5年間ですが、国の指針により、教育・保育の支給認定を受けた利用者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きくかい離している場合には、計画期間の中間年（令和4年度）を目安として計画の見直しを行うこととされています。

1. 子どものための教育・保育給付（幼児期の教育・保育）

① 事業の概要

子どものための教育・保育給付は、対象となる施設・事業の種類によって「施設型給付」と「地域型保育給付」に分かれます。本計画では、「施設型給付」や「地域型保育給付」の対象となる提供事業を「幼児期の教育・保育」と呼びます。

・施設型給付の対象施設

区分	施設	概要	本市での実施の有無
特定教育 ・保育施設	幼稚園	3～5歳の保育が必要ない子どもを対象とし、幼児教育を行う。標準的な利用時間は1日4時間。	有
	認定こども園	0～5歳の保育が必要な子どもと保育が必要でない子どもの両方を対象とする。幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持つ施設で、教育・保育を一体的に行う。定員20人以上の施設で、利用時間は1日4時間、8時間、11時間に分かれる。	有
	保育所	0～5歳の保育が必要な子どもを対象とする。定員20人以上の施設で、利用時間は1日8時間と11時間に分かれる。	有

・地域型保育給付の対象事業

区分	事業	概要	本市での実施の有無
特定地域型 保育事業	小規模保育事業	定員6～19人を対象に、小規模保育施設で保育を提供する事業	有
	家庭的保育事業	定員5人以下を対象に、家庭的保育者の自宅等で保育を提供する事業	有
	居宅訪問型保育事業	特別なケアが必要な子どもや、保護者の夜間勤務等に対応し、子どもの居宅等で保育を1対1で提供する事業	無
	事業所内保育事業	病院や企業が、主に従業員の子どもの預かるために運営する施設で、その地域において保育が必要な子どもを併せて預かり、保育を提供する事業	無

※上記のほか従来の制度に基づく幼稚園（以下「幼稚園（私学助成）」と記載）や、従業員のみを対象とする事業所内保育施設などで教育・保育を提供している。

・ 幼児期の教育・保育の利用者認定区分

区分	年齢	保育の必要性	概要	対象施設・事業
1号	3歳以上	無	主に教育利用	幼稚園、認定こども園
2号		有	主に保育利用	認定こども園、保育所
3号	0歳から2歳			認定こども園、保育所、地域型保育事業

② 事業の実施状況

・ 教育・保育施設等実施状況

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減 (R2→R3)	
		施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特定教育 ・ 保育施設	幼稚園	5か所	772人	8か所	1,562人	8か所	1,502人	0か所	△ 60人
	認定こども園	2か所	360人	2か所	360人	2か所	360人	0か所	0人
	保育所	48か所	3,850人	51か所	4,045人	53か所	4,183人	2か所	138人
特定地域型保育事業		18か所	309人	21か所	366人	27か所	470人	6か所	104人
幼稚園（私学助成）		10か所	3,070人	7か所	2,030人	7か所	2,030人	0か所	0人

※各年度4月1日現在。

※幼稚園（私学助成）の定員は認可定員、その他は利用定員。

・ 入所児童等の状況

区分	令和元年度				令和2年度			
	3号認定	2号認定	計	1号認定	3号認定	2号認定	計	1号認定
入所児童数(ア)	1,899人	2,137人	4,036人	3,645人	2,035人	2,297人	4,332人	3,454人
待機、保留児童数(イ)	109人	13人	122人		142人	21人	163人	
ア+イ	2,008人	2,150人	4,158人	3,645人	2,177人	2,318人	4,495人	3,454人

区分	令和3年度				増減 (R2→R3)		
	3号認定	2号認定	計	1号認定	3号認定	2号認定	計
入所児童数(ア)	2,109人	2,402人	4,511人	3,312人	74人	105人	179人
待機、保留児童数(イ)	205人	26人	231人		63人	5人	68人
ア+イ	2,314人	2,428人	4,742人	3,312人	137人	110人	247人

※3号認定、2号認定の数値は、4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

※1号認定の数値は、令和元年度分は5月1日時点、その他は4月1日時点の特定教育・保育施設及び幼稚園（私学助成）の利用者数。

・待機、保留児童の状況（地区別）

年度	区分	北部	中部	南部	市内計	市外 ※大和市外の施設 希望者	総計
令和元年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	51人	34人	27人	112人	10人	122人
	計（保留児童数）	51人	34人	27人	112人	10人	122人
令和2年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	70人	55人	32人	157人	6人	163人
	計（保留児童数）	70人	55人	32人	157人	6人	163人
令和3年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	106人	69人	51人	226人	5人	231人
	計（保留児童数）	106人	69人	51人	226人	5人	231人
増減 R2→R3	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	36人	14人	19人	69人	△ 1人	68人
	計（保留児童数）	36人	14人	19人	69人	△ 1人	68人

※ 4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

・待機、保留児童の状況（年齢別）

年度	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	計
令和元年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	12人	73人	24人	11人	2人	122人
	計（保留児童数）	12人	73人	24人	11人	2人	122人
令和2年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	14人	103人	25人	13人	8人	163人
	計（保留児童数）	14人	103人	25人	13人	8人	163人
令和3年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	44人	126人	35人	15人	11人	231人
	計（保留児童数）	44人	126人	35人	15人	11人	231人
増減 R2→R3	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	30人	23人	10人	2人	3人	68人
	計（保留児童数）	30人	23人	10人	2人	3人	68人

※ 4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

※厚生労働省の定義による待機児童からの除外者の要件は次のとおり。

- ①現に求職活動を行っておらず、保育の必要性が認められない世帯の児童
- ②市が運営費支援等を行う認定保育施設を利用している世帯の児童
- ③企業主導型保育事業所を利用している世帯の児童
- ④一時預かり事業、又は預かり保育について補助を受けている幼稚園を利用している世帯の児童
- ⑤他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにもかかわらず、特定の保育所等を希望し待機している世帯の児童

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和2年度						
		1号	2号		3号			計
			教育利用	保育利用	0歳	1・2歳	小計	
量の見込み	計画	3,340人	368人	2,388人	366人	1,940人	2,306人	8,402人
	実績(a)	2,817人	637人	2,318人	369人	1,808人	2,177人	7,949人
確保方策 合計	計画	4,090人	2,698人	467人	1,951人	2,418人	9,206人	
	実績	定員(b)	3,847人	2,532人	443人	1,769人	2,212人	8,591人
		利用数	3,454人	2,323人	360人	1,758人	2,118人	7,895人
特定教育・保育施設 (給付対象)	実績	定員	1,476人	2,436人	357人	1,357人	1,714人	5,626人
		利用数	1,497人	2,297人	312人	1,391人	1,703人	5,497人
確認を受けない幼稚園 (私学助成)	実績	定員	1,739人	/	/	/	/	1,739人
		利用数	1,325人	/	/	/	/	1,325人
特定地域型保育事業 (給付対象)	実績	定員	/	/	63人	303人	366人	366人
		利用数	/	/	43人	289人	332人	332人
認可外保育施設 (本市が運営費等の支援を行っている施設)	実績	定員	/	86人	12人	69人	81人	167人
		利用数	/	21人	1人	36人	37人	58人
その他の確保方策 (幼稚園における預かり保育・企業主導型保育事業等)	実績	定員	632人	10人	11人	40人	51人	693人
		利用数	632人	5人	4人	42人	46人	683人
過不足 (c=b-a)	実績	393人	214人	74人	△ 39人	35人	642人	

・ 量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	平成30年11月に実施したニーズ調査結果と、計画期間の児童人口推計及び直近の保育の利用実績等に基づき推計した幼児期の教育・保育の利用希望者。	令和2年4月1日時点の利用児童数+待機、保留児童数。
確保方策	認定区分ごとに量の見込みを上回るように設定。	定員：令和2年4月1日時点の教育・保育施設等の利用定員数（確認を受けない幼稚園（私学助成）は認可定員数）。 利用数：令和2年4月1日時点の教育・保育施設等の利用児童数。

事業の総括及び今後の方向性

待機児童対策として、保育所2か所の新設（定員140人増）、特定地域型保育事業6か所の新たな実施（定員104人増）等、計画的な施設整備を進めた結果、令和3年4月1日時点において6年連続待機児童数ゼロを達成しました。今後も、待機児童数ゼロを継続すべく、既存施設の定員拡大や保育所等の新設等による定員の確保に加え、幼稚園の認定こども園移行への支援を図るなど、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、教育・保育を受けることができる環境づくりを進めてまいります。

総合評価

- ・待機児童対策として、保育ニーズに沿って計画的に施設整備を進めた結果、令和3年4月1日時点において6年連続待機児童ゼロを達成したことを評価する。
- ・一方、保留児童の数が年々増加していることが懸念される。今後は、教育・保育の質の向上に取り組むことに加え、子ども一人ひとりの特徴に合わせた個別の支援等を含む、保護者の多様な教育・保育ニーズにこたえていくことがますます求められる。
- ・児童人口推計、直近の利用実績等により量的な保育ニーズを的確に捉え、計画的に整備を進めることはもちろん、質のよい教育・保育を提供できるよう施策の展開を希望する。

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

第二期計画 37頁

① 事業の概要

子ども又はその保護者の身近な地域で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する事業です。

② 事業の実施状況

区分	事業名	実施場所	令和2年度実績	備考
基本型 ・特定型	保育コンシェルジュ	保健福祉センター2階 (ほいく課)	延べ884件	
		子育て支援センター		
		大和市子育て支援施設 きらきらぼし		
母子保健型	子育て何でも相談 応援センター	保健福祉センター2階 (すくすく子育て課)	延べ3,944件	平成29年4月開設

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和2年度		
量の見込み (a)	計画	4か所	
	実績	4か所	
	基本型・特定型	計画	3か所
		実績	3か所
	母子保健型	計画	1か所
		実績	1か所
確保方策 (b)	計画	4か所	
	実績	4か所	
	基本型・特定型	計画	3か所
		実績	3か所
	母子保健型	計画	1か所
		実績	1か所
過不足 (c=b-a)	計画	0か所	
	実績	0か所	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	利用者の身近な場所で実施できるよう、見込んだ配置数。	令和3年3月31日時点の配置数。
確保方策	量の見込みに対応した配置数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

【基本型・特定型】

幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の円滑な活用に向けて、保健福祉センター2階（ほいく課内）、子育て支援センター、大和市子育て支援施設きらきらぼし（中央林間東急スクエア内）に保育コンシェルジュを1名ずつ配置し、子育て家庭の保育ニーズに合った相談・助言を行いました。今後も、子育て家庭に寄り添い、相談・助言を行うことができるよう、人材の育成に努めるとともに、地域における子育て支援体制の充実を図ってまいります。

【母子保健型】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出もあり、妊婦の感染防止を目的に、郵送による妊娠届出の受付及び母子健康手帳の郵送交付を行いました。郵送交付により面接できなかった妊婦に対しては電話による状況把握を行い、妊娠初期からの相談に応じたほか、出産後に養育支援が必要となる特定妊婦を把握するなど、継続的な支援に努めました。また、妊娠中や乳幼児を育児中の方を対象とした教室の中止や里帰り出産の制限等、コロナ禍による状況の変化を背景に前年度より相談件数が462件増加し、3,944件となりました。今後も相談窓口の周知を行い、妊娠・出産・育児に関する切れ目のない支援、ワンストップサービスの提供に努めてまいります。

総合評価

【基本型・特定型】

潜在化している保育の悩みや課題を顕在化するのに有効な事業である。必要な方が利用できるよう乳幼児健診等の機会を利用した積極的な周知に努められたい。

【母子保健型】

コロナ禍において感染防止に配慮し、臨機応変に対応したことを評価する。一方、不安を抱えた家庭が多いと推測される中、育児教室等の中止や母子手帳交付時の面接がなかった影響は大きいと考えられることから、代替手段も含めた妊婦と面接する機会の確保に努められたい。

① 事業の概要

公共施設や商業施設等の地域の身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについての不安や悩みの相談、情報を収集することができる場を提供する事業です。

② 事業の実施状況

事業名	施設名	所在地	開設日時	備考
子育て支援センター運営事業	子育て支援センター	まごころ地域福祉センター内	月～土（祝日を除く） 8:30～17:15	平成11年12月草柳保育園内に開設し、平成13年10月現在の場所に移転。
つどいの広場事業	こどもーる中央林間	市民交流拠点ポラリス内	月～金 9:00～17:00	平成19年10月イオンつきみ野店に開設し、平成30年8月現在の場所に移転。
	こどもーる鶴間	イオンモール大和内	毎日 10:00～18:00	平成19年4月開設。
	こどもーる高座渋谷	イオン大和店内	火・水・金 9:00～14:00	平成29年4月開設。

※いずれも年末年始は休所。

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和2年度	
	量の見込み (a)	計画
	実績	1,330人日
確保方策 (b)	計画	4か所
	実績	4か所
過不足 (c=b-a)	計画	—
	実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	平成30年11月に実施したニーズ調査結果から算出した一か月あたりの利用延べ人数。	令和2年度における一か月あたりの利用延べ人数（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止した月は除く）。
確保方策	量の見込みに対応した配置数。	令和3年3月31日時点の配置数。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センターは予約制・定員制、こどもーるは時間制・定員制とするなど、感染対策を講じて実施しました。その結果、令和2年度の実績は、実施月数のみで計算した場合でも、前年度比1か月あたり約1,700人減と大幅減少となりました。

なお、令和3年4月から、こどもの城2階に新たなこどもーるを開設いたしました。今後も、感染対策を徹底しつつ、地域との連携を図りながら各施設の特性を活かし、より充実した運営となるよう検討してまいります。

総合評価

- ・ コロナ禍で不安を抱える家庭も多い中、新型コロナウイルス感染症への対策に十分留意しつつ、継続的に親子での居場所や相談場所を提供したことを評価する。
- ・ 今後も身近な地域で気軽に相談できる拠点として一層の周知に努めるとともに、インターネットの活用等も含めた多様な相談方法を検討するなど、サービスの質的な向上に努められたい。

① 事業の概要

【幼稚園等における預かり保育】

幼稚園等の在園児について、保護者の用事や就労等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、教育標準時間終了後や長期休業日等に当該幼稚園等で一時的に預かる事業です。

【保育所等における一時預かり】

0～5歳児を対象に、保護者の用事や就労等により、一時的又は断続的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に預かる事業です。

② 事業の実施状況

区分	実施場所	令和2年度実施か所数
幼稚園等における預かり保育	幼稚園、認定こども園	17か所
保育所等における一時預かり	保育所、地域型保育事業、大和市子育て支援施設	67か所

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和2年度	
量の見込み (a)	計画	106,913人日
	実績	88,630人日
一時預かり (幼稚園等)	計画	85,975人日
	実績	75,661人日
一時預かり (保育所等)	計画	20,938人日
	実績	12,969人日
確保方策 (b)	計画	106,913人日
	実績	88,630人日
一時預かり (幼稚園等)	計画	85,975人日
	実績	75,661人日
一時預かり (保育所等)	計画	20,938人日
	実績	12,969人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	直近の利用実績に基づき推計した利用延べ人数。	令和2年度における利用延べ人数。
確保方策	量の見込みに対応した利用延べ人数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

認可保育所や小規模保育事業の新設に合わせ、一時預かりの受け入れ枠の確保を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一時預かりの利用人数が減少したため、計画値を下回る実績となりました。今後も幼稚園や保育所が一時預かり事業を実施しやすい環境整備に努めてまいります。

総合評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により計画値を下回る利用実績となったが、保護者のニーズの高い事業であることから、引き続き、必要な人が必要な時に利用できるようサービス提供体制の確保及び周知に努められたい。
- ・利用者だけでなく、幼稚園や保育所等のサービス提供者にとっても、安心できる支援の継続を希望する。

① 事業の概要

各種健康診査等において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に、保健師等が訪問し支援を行います。

乳児全戸訪問については、生後4か月までの乳幼児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い必要な子育て支援サービスにつなげます。

② 事業の実施状況

区分	概要	令和2年度実績
乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳幼児のいるすべての家庭を、助産師・保健師・看護師・管理栄養士が訪問します。	1,619人
赤ちゃん訪問プラス	乳児家庭全戸訪問後も育児家庭不安のある家庭に、再度訪問します。	82人
その他の訪問指導	医療機関からの支援依頼や健診等で把握された支援を要する妊産婦、乳幼児に対して訪問指導を行います。	延べ2,589人
産前産後サポート (助産師さん何でも相談)	妊娠経過や分娩、授乳等の相談に助産師が応じます。アウトリーチとして、妊娠後期の妊婦や産後まもない産婦を対象に、架電し相談に応じています。	1,677件

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和2年度	
量の見込み (a)		計画	1,965人
		実績	1,619人
確保方策 (b)	実施体制	計画	市職員（保健師13名、管理栄養士2名）、非常勤職員（助産師等）
		実績	同上
	実施機関	計画	大和市
		実績	同上
過不足（c=b-a）		計画	—
		実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	計画期間の0歳児の児童人口推計に基づき推計した訪問乳児数。	令和2年度における訪問乳児数。
確保方策	量の見込みに対応した実施体制。	令和2年度の実施体制。

事業の総括及び今後の方向性

産後4か月までは特に不安が強く、産後うつリスクも高い時期となること、また、コロナ禍により産後のサポートが得にくいといったことから、緊急事態宣言下であっても事業を継続実施しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問することに抵抗がある世帯も多くみられ、実施率（訪問数／出生数）は90.73%となりました。実施率は低調となったものの、令和2年度から開始した産後健康診査により、支援を要する産婦191人を早期に把握し、訪問するとともに、産後ケアの利用など、支援内容の充実に努めました。今後も出産まもない時期のきめ細かい支援に努めてまいります。

総合評価

- コロナ禍においても感染対策を講じながら専門職員が早期に全戸訪問し、産後健康診査、産後ケアと連携したきめ細かく丁寧な相談・指導がなされおり、不安や心配の多い妊産婦の孤立化・孤独化を防ぐ有意義な事業となっていることを評価する。
- 引き続き、支援を必要とする家庭の早期把握及び充実した支援の継続に努められたい。

① 事業の概要

養育支援が特に必要な家庭に対し、心理相談員、保育士等がその居宅を訪問し、育児支援や養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

また、要保護児童対策地域協議会を設置し、子どもの適切な保護・支援及び予防のために必要な情報の交換を行うとともに、支援等の内容に関する協議を行っています。

② 事業の実施状況

区分	令和2年度実績
養育支援訪問	延べ1,102人
心理相談員	延べ70人
保育士	延べ54人
保健師	延べ103人
家庭相談員	延べ557人
委託ヘルパー	延べ318人
ケース会議	186回

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和2年度	
量の見込み (a)	計画	867人	
	実績	1,102人	
確保方策 (b)	実施体制	計画	専門相談支援は、市職員（心理相談員、保育士等）、育児・家事援助は、訪問派遣事業所へ委託。
		実績	同上
	実施機関	計画	大和市
		実績	同上
	委託団体等	計画	大和市と委託契約している訪問派遣事業所
		実績	同上
過不足 (c=b-a)	計画	—	
	実績	—	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	平成28年から平成30年における要支援児童数の平均と同数と推計した訪問延べ人数。	令和2年度における訪問延べ人数。
確保方策	量の見込みに対応した実施体制、実施機関、委託団体。	令和2年度に本事業を実施した実施体制、実施機関、委託団体。

事業の総括及び今後の方向性

養育支援訪問家庭の対象人数を延べ867人と見込みましたが、実績では1,102人となり、235人（27.1%）上回る結果となりました。令和2年度は保護者が精神的に不安定な家庭からの相談が増えており、保健師や心理相談員の訪問件数が増加しています。各家庭の状況により、必要とする支援が異なるため、今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関等と連携して家庭環境等の把握に努め、的確な支援が実施できる体制を整備します。

総合評価

- 養育支援訪問の件数が増加し、計画値を上回る実績となっている。コロナ禍で閉鎖的になりがちな家庭が社会とつながる意義は大きく、評価できる。
- 適時に対応できるよう組織体制を充実させるとともに職員の質の向上に努めること、関係機関との連携や情報の共有に加え、必要としている人に支援が届くよう関係機関への周知にも努められたい。

① 事業の概要

乳幼児や小学生等の子育て中の保護者のうち、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方（依頼会員）、援助を行うことを希望する方（支援会員）、支援会員と依頼会員の両方に登録した方（両方会員）とが地域の中で助け合いながら子育ての援助活動をする事業です。市は活動に関する連絡・調整を行います。

② 事業の実施状況

・利用時間・料金

利用時間	6時から22時
利用料金	①月曜日から金曜日までの7時から19時：720円／1時間（病児は800円） ②①以外の時間：900円／1時間（病児は1,000円）

・会員

区分	概要	令和2年度実績
依頼会員	生後0か月から小学校6年生までのお子さんを預かってほしい方	2,328人
支援会員	お子さんを預かってくださる方	115人
両方会員	上記の双方に登録された方	12人

・病児・病後児対応

区分	令和2年度実績
預り	2件
送迎	9件

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和2年度	
量の見込み (a)	計画	11,314人日
	実績	10,025人日
確保方策 (b)	計画	11,314人日
	実績	10,025人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	一時預かりサービスの多様化に伴い、利用実績が減少傾向である一方、令和元年10月以降の幼児教育・保育無償化に伴う利用増が見込まれることから、平成30年度実績と同数と推計した年間利用延べ児童数。	令和2年度の年間利用延べ児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用延べ児童数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

年間11,314人日の利用人数を計画として見込みましたが、実績では10,025人日となり、1,289人日（11.4%）見込みを下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、病児保育施設や保育園への送迎、学校の放課後の預かり人数が減少した一方で、祖父母の協力を得づらくなる等の理由により、親の仕事時の預かりや産後の体調不良時の家事援助が増加する等、利用内訳に変化がみられました。

今後は、広報やまよやホームページ等により支援会員の増員に取り組むほか、感染対策を十分に行い安全安心な支援を継続できるように努めていきます。

総合評価

・地域の中で子育て家庭を互いに支え合い地域で子どもを育てていくという、地域づくりにも通じる事業である。依頼会員に対し、支援会員、両方会員が少なく、支援者の負担の増加が懸念されることから、支援会員の確保に向け周知を充実させる等、積極的な取り組みが望まれる。

① 事業の概要

保育所の在園児を対象に、保護者の就労日や就労時間、通勤時間等の状況により、標準的な開所時間を超えて保育の利用が必要な世帯を対象に、通常の利用時間を超えて保育を行う事業です。

② 事業の実施状況

実施場所	令和2年度実施か所数
認定こども園	2か所
保育所	51か所
小規模保育事業	20か所
合計	73か所

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和2年度	
量の見込み (a)	計画	2,487人	
	実績	2,177人	
確保方策	人 (b)	計画	2,487人
		実績	2,177人
	か所	計画	72か所
		実績	73か所
過不足 (c=b-a)	計画	0人	
	実績	0人	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	直近の利用実績の伸び率に基づき推計した年間利用児童数。	令和2年度の年間利用児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用児童数及び施設数。	令和2年度の年間利用児童数及び施設数。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により延長保育の利用人数が減少したため、計画値を下回る実績となりましたが、延長保育を実施している保育所等においては、保護者の就労時間等の要件に合わせて、必要な延長保育を実施しました。今後も保育所等が延長保育事業を実施しやすい環境整備に努めてまいります。

総合評価

- ・コロナ禍で利用者が減少する中でも事業を継続し、必要な延長保育が実施されたことを評価する。
- ・共働き家庭を支える重要な事業であり、今後も高いニーズが見込まれるため、引き続きサービス提供体制の確保と充実に努められたい。

① 事業の概要

病氣中または病気の回復期にある子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院に付設された専用の保育室又は本事業のための専用施設において看護師・保育士が一時的に預かる事業です。

② 事業の実施状況

実施場所	利用時間	定員	利用料金
大和市病児保育室ぽかぽか	月曜日から金曜日：8時30分から18時30分 土・日・祝：実施せず	4人	1日2,000円
もみの木医院病児保育室	月曜日から金曜日：8時30分から18時30分 土・日・祝：実施せず	15人	1日2,000円
十六山病児保育室Bambini	月曜日から金曜日：8時00分から18時00分 土・日・祝：実施せず	15人	1日2,000円

※令和2年度は年間概ね240日程度稼働。

※必要な時に利用できるよう保育所等にチラシを配布するとともに、感染症予防策の情報提供を行うなどの啓発を行いました。

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和2年度	
	量の見込み (a)	計画
	実績	410人日
確保方策 (b)	計画	2,075人日
	実績	410人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	令和元年度からの施設数及び定員数の拡大を含め、病児保育事業の利用実績の推移に基づき推計した年間利用延べ児童数。	令和2年度における年間利用延べ児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用延べ児童数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、利用者が大幅に減少しました。市内の保育施設へむけたチラシ配布等による情報提供や、保護者へ病児保育事業の利用方法等の周知を行いながら、今後の利用者の推移を慎重に見極め、事業内容について検討を続けてまいります。

総合評価

- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、利用者が大幅に減少する中、事業を継続したことを評価する。
- 女性の就業率の高まりを受け今後も一定のニーズは見込まれるため、必要な人が利用できるよう周知に努めるとともに、保護者の安心につながる事業の継続に取り組まれたい。

① 事業の概要

保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

② 事業の実施状況

区分	令和2年度実施か所数	備考
公営	17か所	・児童クラブ支援員等について、コロナ禍で研修等に参加することが難しい中、認定資格研修に参加し、子どもへの接し方や指導について知識と技術の向上を図りました（令和2年度研修実績…（県）認定資格研修） ・支援を要する児童については、臨床心理士による児童クラブ（公営・民営委託）巡回訪問の充実を図りました。
民営委託	2か所	
民営補助	6か所	
合計	25か所	

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和2年度		
量の見込み (a)	計画	1,930人		
		実績	1,983人	
	1年生	計画	660人	
		実績	636人	
	2年生	計画	531人	
		実績	537人	
	3年生	計画	415人	
		実績	434人	
	4年生	計画	199人	
		実績	231人	
	5年生	計画	80人	
		実績	96人	
	6年生	計画	45人	
		実績	49人	
確保方策	人 (b)	計画	1,930人	
		実績	1,983人	
	か所	計画	25か所	
		実績	25か所	
過不足 (c=b-a)	計画	0人		
	実績	0人		

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和2年度実績
量の見込み	新・放課後子ども総合プランにおける放課後児童健全育成事業に係る量の見込みの算出等の考え方にに基づき、学年ごとの利用率の実績も考慮して推計した利用児童数。	令和2年度における利用児童数。
確保方策	量の見込みに対応した利用定員数及び施設数。	令和2年度における利用定員数及び施設数。

事業の総括及び今後の方向性

保護者の就労ニーズの高まりなどにより、入会児童数が増加しましたが、学校の協力により、余裕教室や放課後の特別教室の借用、また、民営児童クラブの活用によって、年間を通して入会を希望する全ての児童の受け入れを行い、入会保留児童（待機児童）は生じませんでした。今後も、保護者の就労ニーズの高まりなどにより、入会希望児童数の増加が見込まれるため、受け入れ居室や支援員等を確保するなど安定した運営に努めてまいります。

また、児童一人ひとりに対して適切な指導、支援が行えるよう、継続して支援員等の資質向上を図ってまいります。また、支援を要する児童については、臨床心理士のほか、新たに保育士を配置し、児童クラブ巡回訪問の充実と関係部署等との連携を図りながら、保育の質の向上に努めてまいります。

総合評価

- ・入会児童数が増加し続けている中、待機児童ゼロを継続していることを高く評価する。一方、居室や支援員の確保については課題があり、学校の35人学級への以降の影響も見据えつつ、受け入れ体制の整備に努められたい。
- ・専門職の巡回訪問は、障がいのある児童など特別な配慮を必要とする入会児童のみならず、すべての子どもたちが安心して過ごすうえで有意義な取り組みである。引き続き、関係機関と連携するなど保育の質の向上に向け、今後の充実を期待する。

① 事業の概要

妊婦の健康の保持及び増進を図り、安全、安心な妊娠出産に資するための健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

② 事業の実施状況

妊婦 1 人当たり最大で 1 4 回の健診費用の一部を助成、多胎妊娠については 3 回の追加助成を実施。

【令和 2 年度実績】

◎受診件数 延べ 21,532件 公費負担額 106,817,364円

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和 2 年度	
量の見込み	対象者数	計画	2,066人
		実績	1,864人
	健診延べ回数 (a)	計画	22,696回
		実績	21,532回
確保方策 (b)	実施場所	計画	妊婦健康診査が可能な医療機関・助産院
		実績	同上
	実施体制	計画	市が審査支払事務を委託している神奈川県産科婦人科医会を介して健診費用の支払が可能な医療機関 他
		実績	同上
	検査項目	計画	・国が示す標準的な妊婦健康診査項目に準ずる ・市が定める健康診査の内容
		実績	同上
	実施時期	計画	妊婦健康診査費用補助券交付日から出産の日まで
		実績	同上
過不足 (c=b-a)		計画	—
		実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和 2 年度実績
量の見込み	直近の受診者数の推移と対象者 1 人あたりの平均公費助成回数から推計した対象者数及び健診延べ回数。	対象者数は令和 2 年度における妊婦健診補助券配付者数。 健診延べ回数は令和 2 年度における年間延べ健診回数。
確保方策	量の見込みに対応した実施場所・実施体制・検査項目・実施時期。	令和 2 年度における実施場所・実施体制・検査項目・実施時期。

事業の総括及び今後の方向性

妊娠届出数の微減により、対象者数は見込みより202人（9.7%）下回り、それに伴い健康診査延べ回数も見込みより1,164回（5.1%）下回りました。しかしながら、受診率（1回目の健康診査受診者数/妊娠届出数）は、95.5%（令和元年度94.3%）と上昇しています。引き続き、母子健康手帳交付時の面接等で受診勧奨に努めるとともに、産科医療機関と連携し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ってまいります。

総合評価

・受診率は計画値を上回っており、妊婦の健康保持のため、今後も、妊婦の経済的負担の軽減が図られるよう努めるとともに、健診内容のさらなる充実を期待する。